

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

大分県日田市

人口	66,878	人(※30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	66,440	人(※30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	666.03	km ²	実質公債費比率	4.6	%
歳入総額	41,003,708	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	39,799,442	千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-1	
実質収支	628,135	千円	(年度毎)	H28 II-1 H29 II-1	
標準財政規模	21,633,463	千円			
地方債現在高	38,301,814	千円			

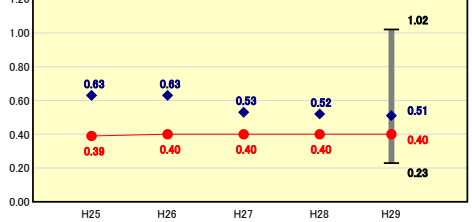


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [0.40]

類似団体内順位 40/89 全国平均 0.51 大分県平均 0.40

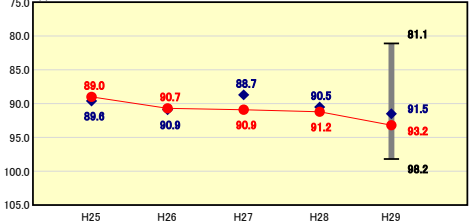


財政力指数の分析圖
 平成29年度は、地方税収入の増額等により、基準財政収入額が前年度比88,032千円増加となったことに加え、基準財政需要額が前年度比108,919千円減少したことにより、単年度では改善が見られるものの、依然として類似団体平均より低い水準となっている。このことから、今後もより一層の税収の徴収率向上対策を中心とする歳入確保に努めるとともに、職員の適正な定員管理、必要な事業の峻別、投資的経費の抑制等、歳出の見直しに努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [93.2%]

類似団体内順位 45/89 全国平均 92.8 大分県平均 94.5

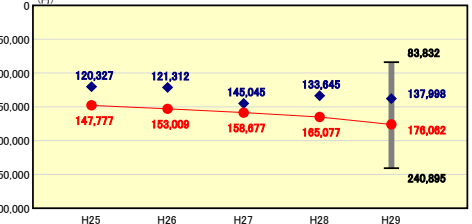


経常収支比率の分析圖
 歳出における経常経費は、維持補修費や特別会計への繰入金等において減額となったものの、社会保障関係経費や補助費等の増により前年度比では増額となっている。
 一方、歳入では市民税、固定資産税等の地方税が増額しているものの、普通地方交付税の段階的削減に伴う減等により前年度比で減額となっており、全体では2.0ポイント悪化した。
 今後は、さらなる自主財源の確保を行うとともに、行財政運営の効率化、各種事務事業の見直しと経費の節減・合理化に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [176,062円]

類似団体内順位 57/89 全国平均 131,854 大分県平均 137,225

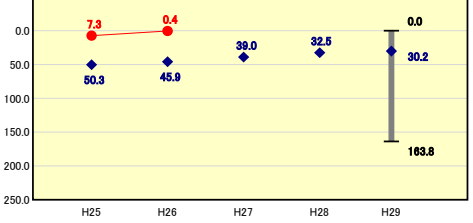


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析圖
 平成29年度は前年度と比較し、人口1人当たりの決算額が10,985円増加し、また、類似団体平均と県平均を上回っている。主な増要因として、九州北部豪雨災害に伴う廃棄物処理費や、小中学校の校務用コンピュータに係る機器更新経費の増等が挙げられる。
 今後は、施設の維持管理等の業務内容の見直しや公共施設等総合管理計画に基づく施設の適正配置を行い、経費節減可能な部分については、積極的な削減に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/89 全国平均 33.7 大分県平均 4.6

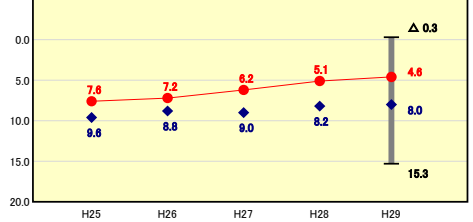


将来負担比率の分析圖
 平成27年度以降、将来負担比率は0となっている。
 主な要因としては、九州北部豪雨災害の影響による財政調整基金の取り崩しに伴う充当可能基金残高の減や基準財政需要額算入見込額の減があるものの、地方債現在高や公営企業債等繰入見込額も同様に減少したこと等が挙げられる。
 今後も公債費等義務的経費の削減を図るとともに、より効率的な基金の運用を行い財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [4.6%]

類似団体内順位 11/89 全国平均 6.4 大分県平均 6.2

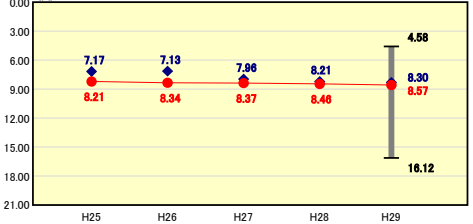


実質公債費比率の分析圖
 平成28年度より0.5ポイント低くなり、また、類似団体平均を下回っている。今後も地方債の借入にあたっては、交付税算入の面で有利な地方債の活用を基本とするともに、普通建設事業の精査により借入額の抑制を行う。また、繰上償還等も検討しながら実質公債費比率の抑制に努めるものとする。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.57人]

類似団体内順位 42/89 全国平均 7.91 大分県平均 8.35

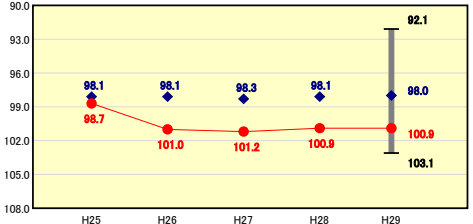


人口千人当たり職員数の分析圖
 地方分権に伴う権限移譲など、事務事業の増加が見込まれるが、「最小の人数で最大の成果を挙げる」ため、組織や事務事業の見直し、民間活力の導入や市民との協働を積極的に進め、今後の行政需要に対応できる効率的な組織運営に向け、定員管理計画による職員数の適正化を図っていく。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [100.9]

類似団体内順位 58/89 全国市平均 99.1 全国町村平均 98.4



ラスパイレス指数の分析圖
 平成27年4月より、職員給の見直しと給与制度の総合的見直しを行い、現給保障を100%とせず上限50%とし、期間も国の3年に対し2年間としている。平成28年度末で当初の予定通り、現給保障を終了した。さらには、平成29年度より、行政職給料表等級別基準職務表を8級制から7級制へと見直しを行っている。今後も指数の動向を注視しながら見直しを行うなど、定員管理と併せて給与制度の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

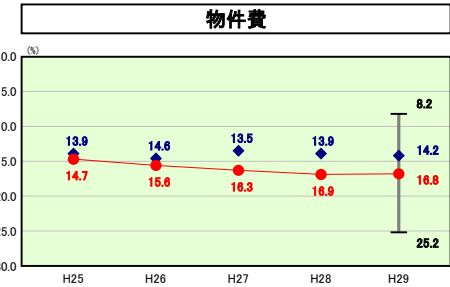
大分県日田市

経常収支比率の分析

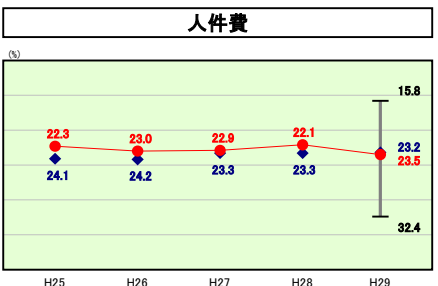
人口	66,878	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	66,440	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	666.03	km ²	実質公債費比率	4.6	%
歳入総額	41,003,708	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	39,799,442	千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-1	
実収支	628,135	千円	(年度毎)	H28 II-1 H29 II-1	
標準財政規模	21,633,463	千円			
地方債現在高	38,301,814	千円			



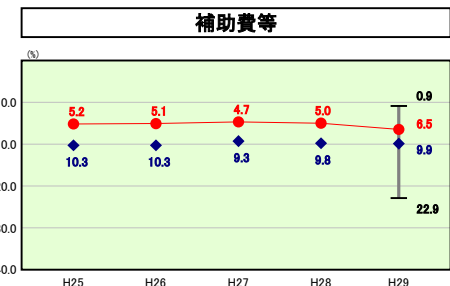
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



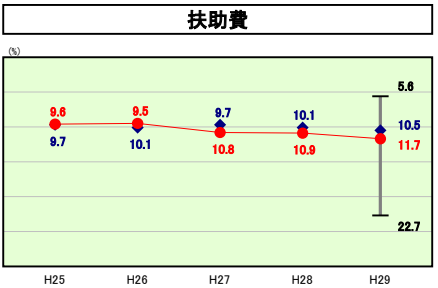
物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率は、前年度より0.1ポイント減となったが、依然として類似団体平均より高くなっている。主要因として、中学校教科書改訂事業費や、再資源化設備更新事業費の減等が挙げられる。今後は、公共施設等総合管理計画に基づく施設の適正配置を行い、施設の維持管理等に係る委託料などの業務内容の見直し等、経費節減可能な部分については、積極的な削減に努める。



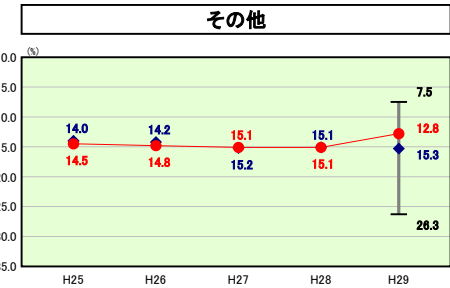
人件費の分析欄
 人件費に係る経常収支比率は前年度より1.4ポイントの増となり、類似団体平均を上回る結果となった。主要因は、定年退職者の増に伴う退職手当の増によるものである。今後も計画的な職員採用や組織及び事務事業の見直しにより適正な定員管理に努める。また、施設運営等の指定管理を含めた民間委託を更に推進するなど、行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。



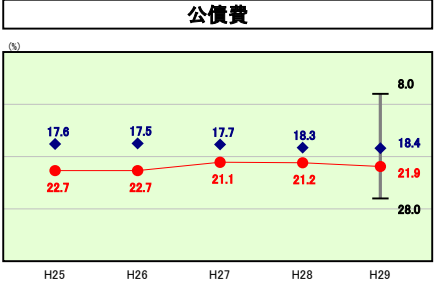
補助費等の分析欄
 補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均より低い水準を維持しているが、前年度より1.5ポイント増となっている。主要因として、公共下水道事業の法適化に伴う下水道事業会計に対する負担金の増等が挙げられる。今後も、補助金を交付するのが適当な事業を行っているかを精査し、補助率や補助限度額の見直し等を行い、補助金の適正化に努める。



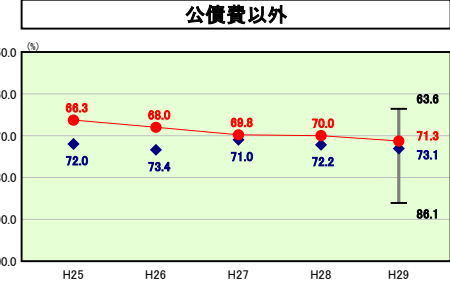
扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は前年度より0.8ポイントの増となり、類似団体平均も上回っている。主要因は、児童手当給付費や生活保護費の減があるものの、子ども子育て支援給付費が大幅に増額となったことが挙げられる。今後も障害福祉サービスの利用者増や幼児教育・保育の無償化等の影響による扶助費の増が見込まれるが、児童数減少による給付費減等により、中長期的には減少傾向にあると見込まれる。



その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率は、前年度より2.3ポイント減となったことで、類似団体平均より低い水準となった。主要因は、公共下水道事業の法適化に伴う公共下水道事業特別会計への繰出金の減によるものであるが、その他の特別会計への繰出金が依然として高い数値であるため、今後は、財政健全化を進めることにより繰出金の抑制に努める。



公債費の分析欄
 公債費に係る経常収支比率は、依然として類似団体平均より高く、前年度比0.7ポイントの増となっている。主要因としては、臨時財政対策債や合併特例事業債の償還額の増加等が挙げられ、依然として経常一般財源に占める割合は高いものである。今後も地方債の借入にあたっては、交付税算入の面で有利な地方債の活用を基本としながら、普通建設事業の精査を行い、繰上償還等も検討しながら借入額の抑制に努めるものとする。



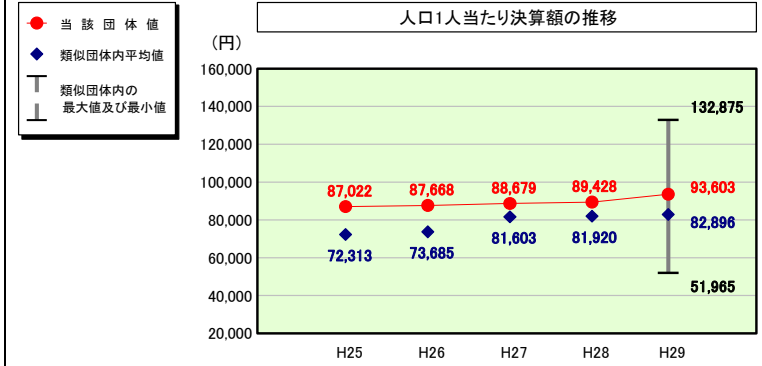
公債費以外の分析欄
 公債費以外の経常収支比率は、前年度より1.3ポイント増となっているものの、類似団体平均よりは低い水準で推移している。平成29年度は物件費やその他に係る比率の改善が見られたものの、子ども子育て支援給付費等の扶助費や退職手当等の人件費、補助費等が増加したことが増の要因として挙げられる。今後も、人件費の削減及び事務事業の見直しによる経常的経費の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

大分県日田市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

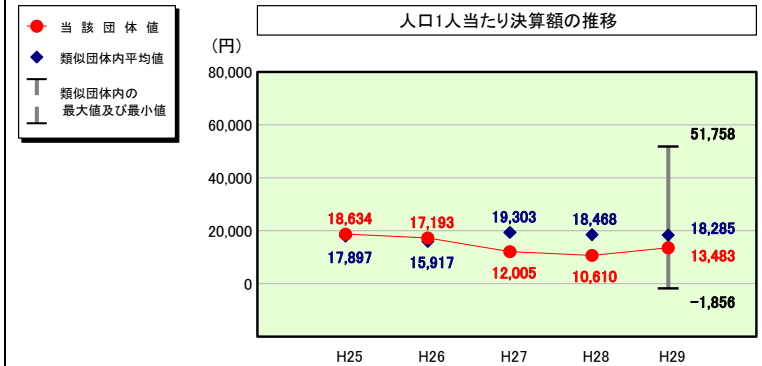
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,746,921	85,931	72,828	18.0
賃金 (物件費)	286,394	4,282	5,865	▲ 27.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	518,068	7,746	5,145	50.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	12,799	191	1,255	▲ 84.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	201,521	3,013	3,026	▲ 0.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	78,328	1,171	1,617	▲ 27.6
▲退職金	▲ 584,071	▲ 8,733	▲ 6,841	27.7
合計	6,259,960	93,603	82,896	12.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.57	8.30	0.27
ラスパイレス指数	100.9	98.0	2.9

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 (注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点 (平成31年1月末時点) において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

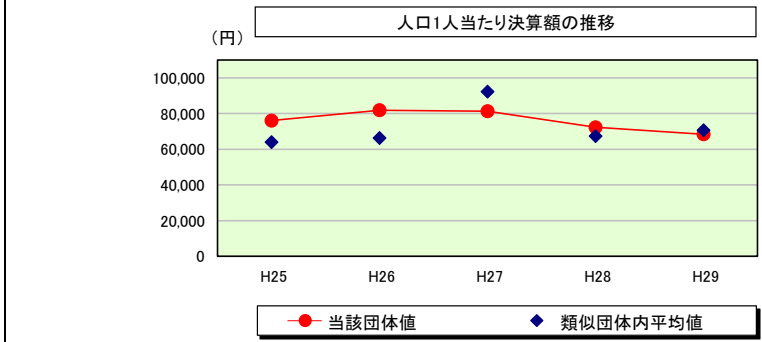


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,934,455	73,783	54,128	36.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	36	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	683,920	10,226	14,780	▲ 30.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	24,668	369	1,208	▲ 69.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,426	21	884	▲ 97.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	515	8	2	300.0
▲特定財源の額	▲ 412,057	▲ 6,161	▲ 4,266	44.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,331,203	▲ 64,763	▲ 48,487	33.6
合計	901,724	13,483	18,285	▲ 26.3

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H25	5,341,344	76,007	▲ 19.8	63,956	25.7	▲ 45.5
うち単独分	2,276,180	32,390	▲ 8.5	29,239	8.8	▲ 17.3
H26	5,685,314	81,869	▲ 7.7	66,255	3.6	4.1
うち単独分	2,837,550	40,861	26.2	31,822	8.8	17.4
H27	5,562,390	81,287	▲ 0.7	92,247	39.2	▲ 39.9
うち単独分	3,500,997	51,162	25.2	37,204	16.9	8.3
H28	4,892,143	72,254	▲ 11.1	67,319	▲ 27.0	15.9
うち単独分	2,950,626	43,579	▲ 14.8	38,101	2.4	▲ 17.2
H29	4,573,649	68,388	▲ 5.4	70,615	4.9	▲ 10.3
うち単独分	3,166,801	47,352	8.7	37,382	▲ 1.9	10.6
過去5年間平均	5,210,968	75,961	▲ 5.9	72,078	9.3	▲ 15.2
うち単独分	2,946,431	43,069	7.4	34,750	7.0	0.4

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

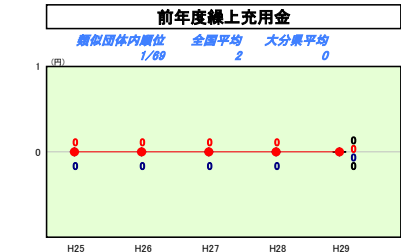
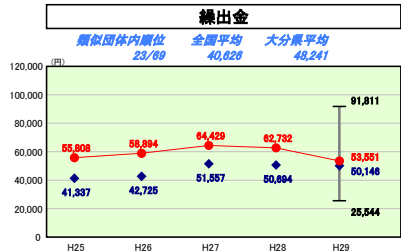
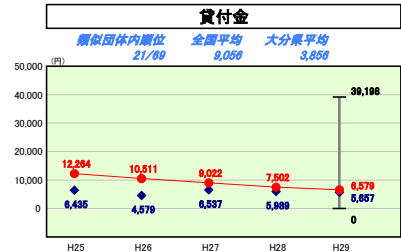
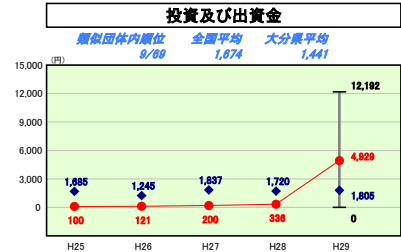
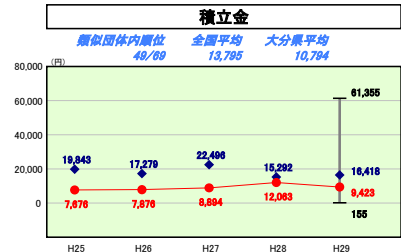
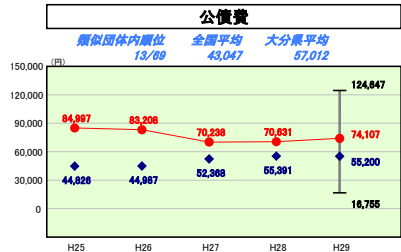
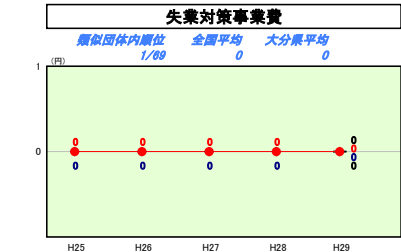
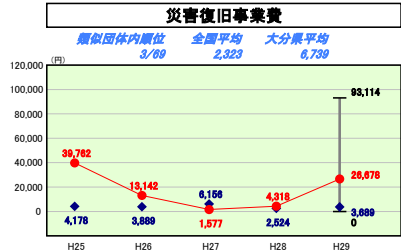
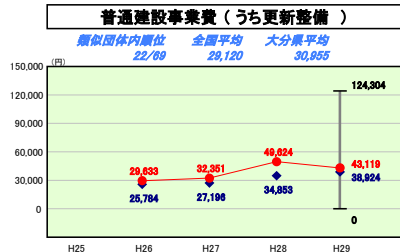
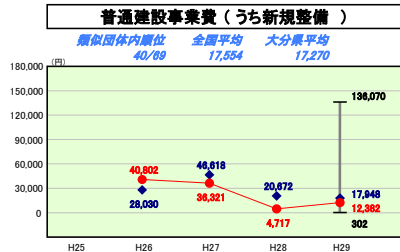
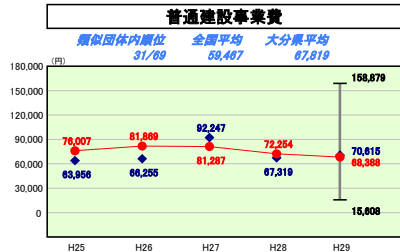
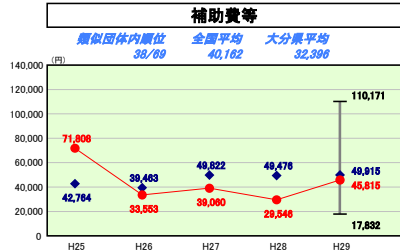
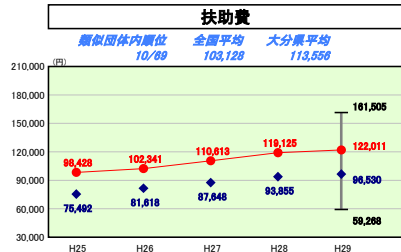
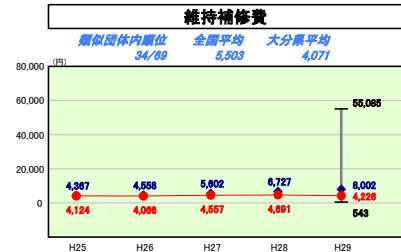
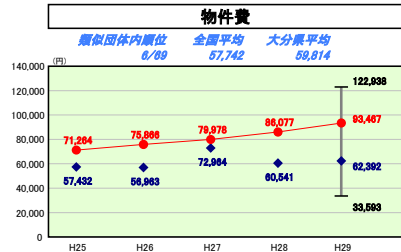
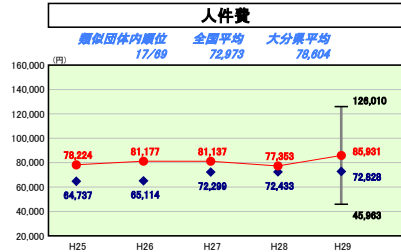
平成29年度

大分県日田市

人口	66,878人(830.1.1現在)	実収率	比率	-	%
うち日本人	66,440人(830.1.1現在)	運給実収率	比率	-	%
面積	866.03km ²	実公債費比率		4.6	%
歳入総額	41,003,708千円	将来負担比率		-	%
歳出総額	39,799,442千円	市町村類型	H25 II-1	H26 II-1	H27 II-1
実収支	628,135千円	(年度毎)	H28 II-1	H29 II-1	
標準財政規模	21,633,463千円				
地方債現在高	38,301,814千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり595,105円となっている。主な構成項目である人件費は、住民一人当たり85,931円となっており、退職手当の影響で平成28年度と比較して増加したことにより、依然として類似団体平均と比べて高い水準にある。

物件費及び扶助費については、類似団体平均と比べて高い水準で推移してきており、近年どちらも増加傾向にある。平成29年度は特に、物件費においては九州北部豪雨災害に伴う廃棄物処理費や、小中学校の校務用コンピュータに係る機器更新経費等の増、扶助費では子ども子育て支援給付費が大幅に増額となっている。

普通建設事業費では、新規整備について住民一人当たり12,382円で、昨年度より7,665円増額となっており、公立教育・保育施設整備事業費の増がその主な要因である。一方、更新整備については住民一人当たり43,119円で、昨年度より6,505円減額となったものの、類似団体平均と比べて4,195円高い結果となった。主な減要因としては、市営城内住宅建替事業費や複合文化施設整備事業費等の減額が挙げられる。

また、公共下水道事業について、平成29年4月1日から地方公営企業法の全部適用によって公営企業会計へ移行したことに伴い、繰出金は昨年度より減少したものの、本事業に対する負担金や補助金等の増により、補助費等や投資及び出資金が大幅に増額となった。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

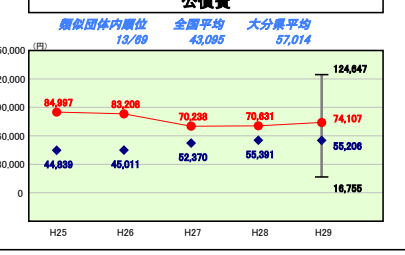
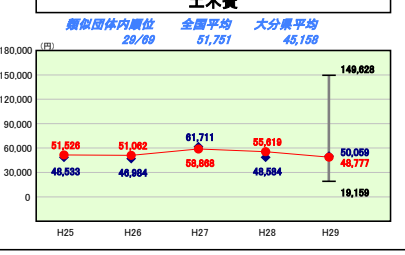
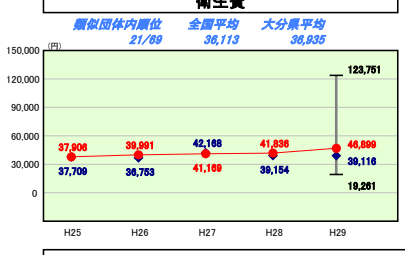
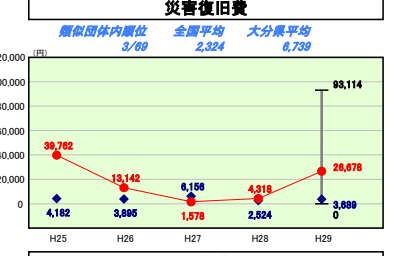
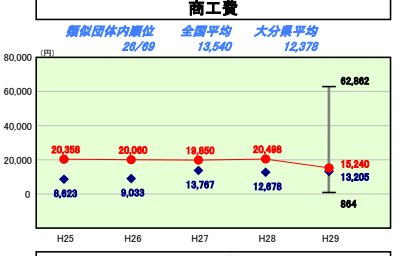
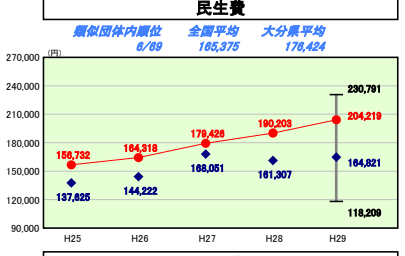
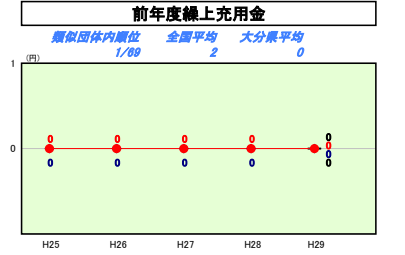
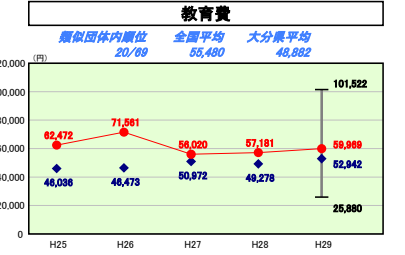
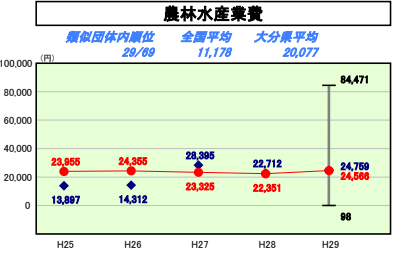
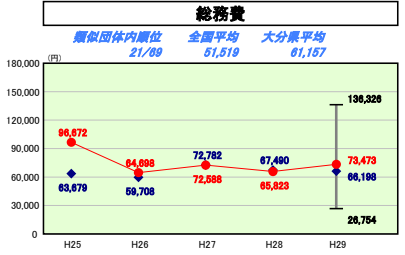
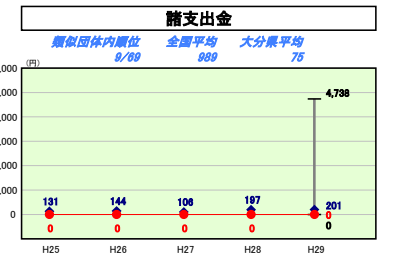
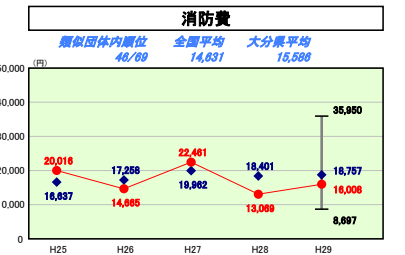
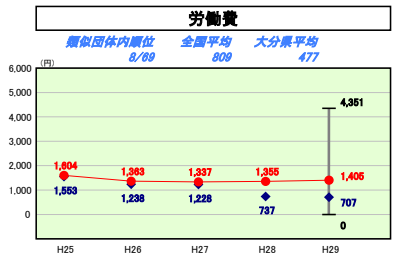
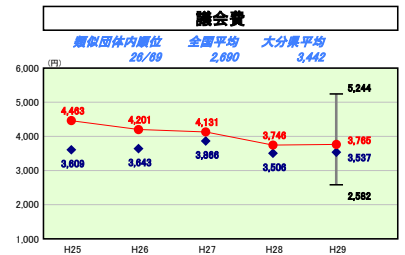
平成29年度

大分県日田市

人口	66,878人(※0.1.1現在)	実質赤字比率	-	%			
うち日本人	66,440人(※0.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%			
面積	866.03km ²	実質公債費比率	4.6	%			
歳入総額	41,003,708千円	将来負担比率	-	%			
歳出総額	39,799,442千円	市町村類型	H25 II-1	H26 II-1	H27 II-1	H28 II-1	H29 II-1
実質収支	628,135千円	(年度毎)	H25 II-1	H26 II-1	H27 II-1	H28 II-1	H29 II-1
標準財政規模	21,633,463千円						
地方債現在高	38,301,814千円						



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



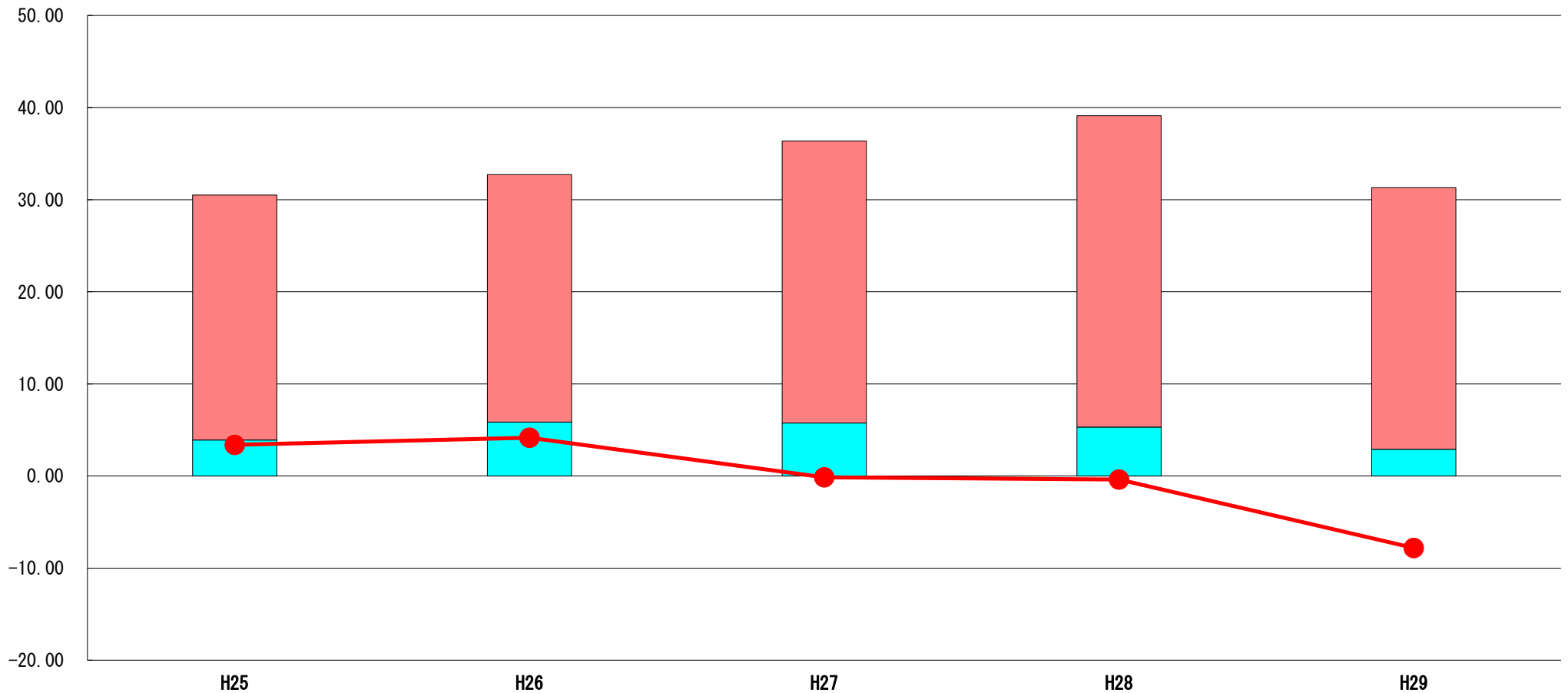
目的別歳出の分析
 総務費は、退職者数の増に伴う退職手当の増額や、近年の多発する大規模な災害に対応するため新設した災害対策基金への積立等により増額となっている。
 民生費は、住民一人当たり204,219円となっており、類似団体平均より39,398円高い水準となっている。これは、公立教育・保育施設整備事業費や子ども子育て支援給付費が大幅に増額したことに加え、平成29年7月九州北部豪雨の災害救助法適用に伴う災害被災者住宅再建支援、応急仮設住宅供与、障害物除去等の災害関連経費の増額が主な要因である。衛生費についても、九州北部豪雨に係る災害瓦礫の撤去・運搬経費、被災家屋等解体撤去処理に対する補助金交付等に伴い増額となった。
 また一方で、土木費については、老朽化した公営住宅建替の建設事業費や橋梁の改良事業費等が減少したことにより、類似団体平均より低い水準となっている。教育費については、複合文化施設や成童園跡の整備事業費が大幅に減少したものの、観生スポーツセンターや陸上競技場等の体育施設の整備事業費が増加したため、全体として増となった。災害復旧費の増額については、7月に発生した「平成29年7月九州北部豪雨災害」で被災した公共土木施設、農地、林地等の復旧事業により、大幅な増額となっている。
 公債費は、経常収支比率も類似団体平均より高い水準にあるのと同様、目的別歳出においても、住民一人当たり74,107円と類似団体平均と比較して高い水準で推移している。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成29年度

大分県日田市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		26.59	26.86	30.61	33.79	28.40
 実質収支額		3.91	5.86	5.76	5.32	2.90
 実質単年度収支		3.38	4.16	▲ 0.14	▲ 0.38	▲ 7.81

分析欄

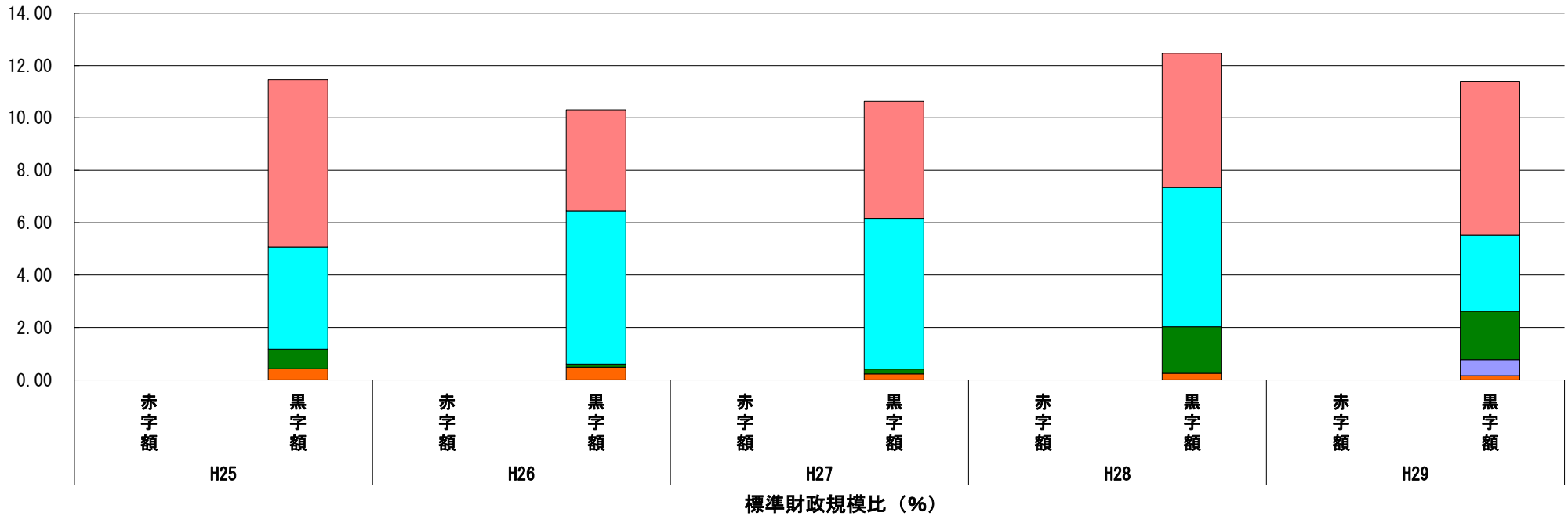
財政調整基金残高は、適切な財源の確保と歳出の精査に努めたものの、九州北部豪雨に係る災害復旧等の臨時財政需要があったため、12億円を取り崩し、約61億円となっている。
 このため、実質収支額としては黒字を維持しているが、実質単年度収支は、前年度と比較し、標準財政規模比7.43ポイントもの減となった。
 今後も、行財政運営の効率化、各種事務事業の見直しと経費の節減、さらなる財源の確保に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

大分県日田市

標準財政規模比（%）



会計	年度				
	H25	H26	H27	H28	H29
水道事業会計	6.39	3.86	4.47	5.13	5.88
一般会計	3.90	5.85	5.75	5.31	2.90
国民健康保険特別会計	0.75	0.12	0.18	1.78	1.85
下水道事業会計	-	-	-	-	0.61
介護保険特別会計	0.42	0.48	0.23	0.24	0.16
簡易水道事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
後期高齢者医療特別会計	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00
情報センター事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

連結実質赤字比率は、平成22年度以降、全会計黒字となっており赤字は生じていない。
 今後も適正な財政運営、企業経営に努める。
 なお、公共下水道事業については、平成29年4月1日から地方公営企業法の全部適用によって公営企業会計へ移行している。

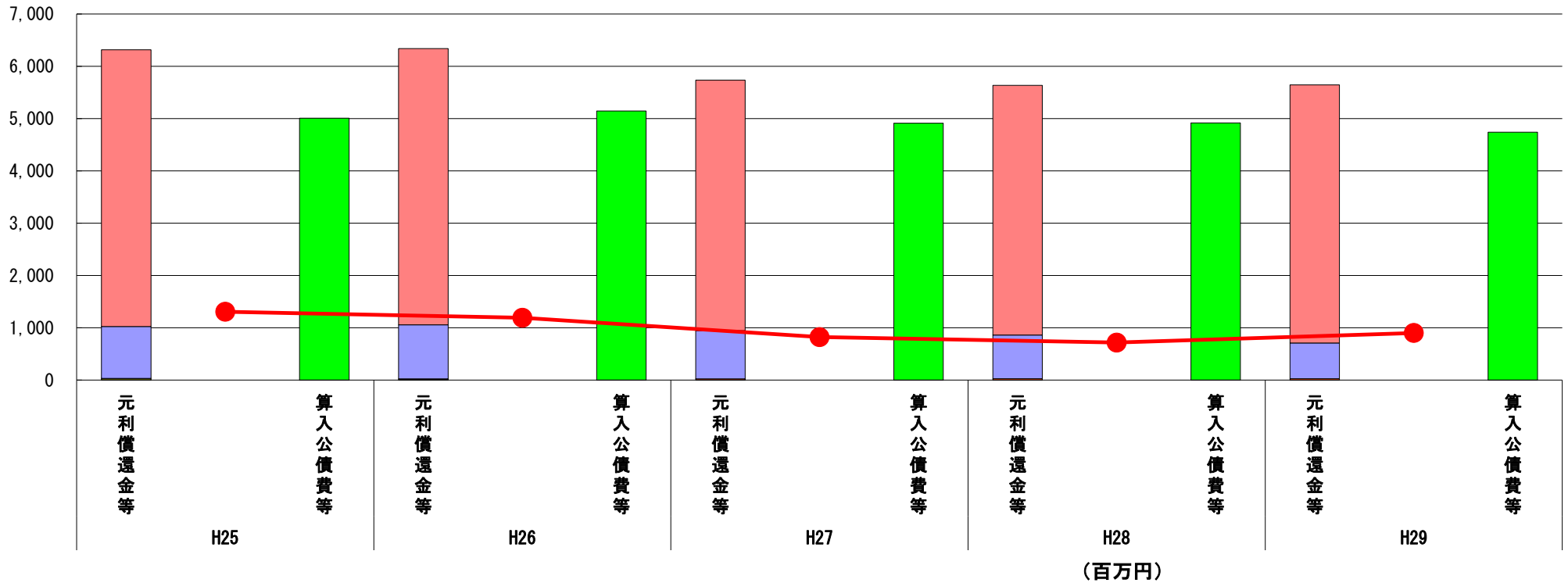
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

大分県日田市

(百万円)



分子の構造		年度				
		H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金	5,292	5,282	4,791	4,774	4,934
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	991	1,033	923	836	684
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	11	17	20	23	25
	債務負担行為に基づく支出額	22	8	2	2	1
	一時借入金の利子	1	0	1	1	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等	5,009	5,147	4,914	4,918	4,742
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	1,308	1,193	823	718	903

分析欄

実質公債費比率は、元利償還金等については、水道事業及び下水道事業の公営企業債の元利償還金に対する繰入金が減少したものの、臨時財政対策債や合併特例事業債の元利償還金の増が大きく、全体では増加しており、算入公債費等においても減少したことで、全体として分子が増加している。今後も、各会計の事業精査により地方債の借入額を抑制し、交付税算入の面で有利な地方債の活用を基本とするとともに、繰上償還等も検討しながら実質公債費比率の抑制に努めるものとする。

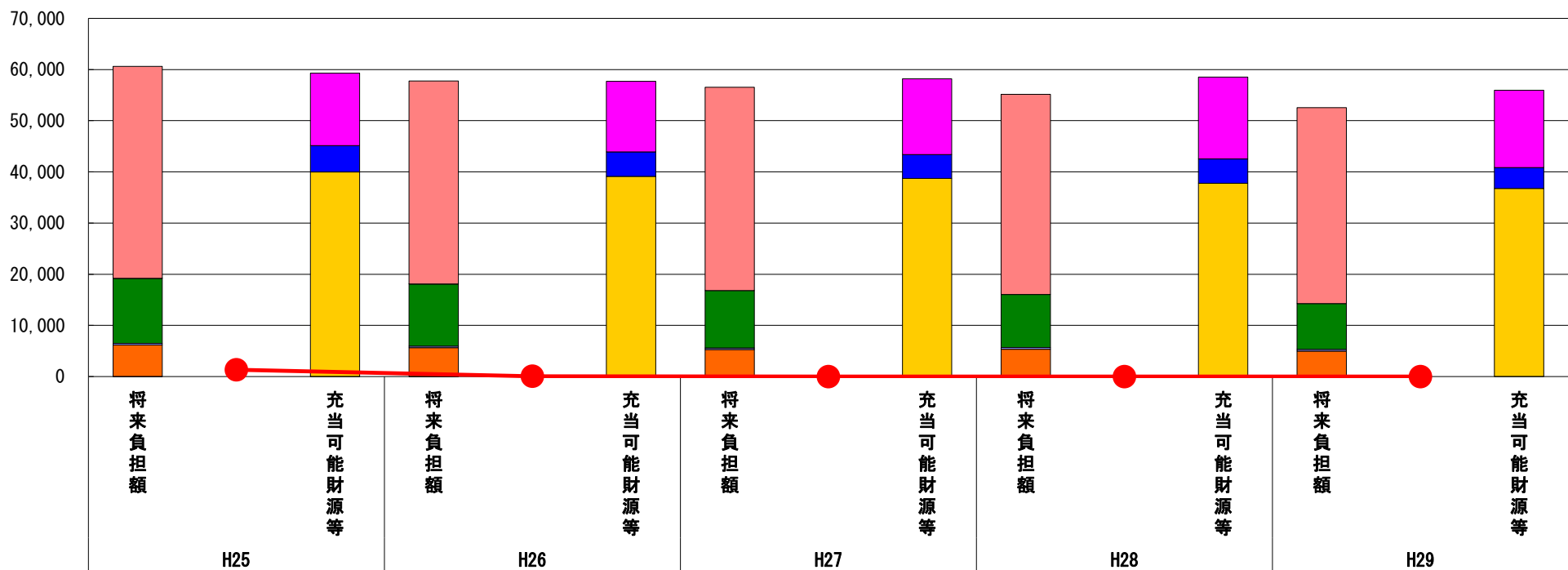
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

大分県日田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		41,420	39,662	39,710	39,122	38,302
	債務負担行為に基づく支出予定額		4	2	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		12,694	12,138	11,206	10,362	8,924
	組合等負担等見込額		328	324	319	317	337
	退職手当負担見込額		6,163	5,641	5,280	5,353	4,988
	設立法人等の負債額等負担見込額		3	1	2	1	1
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		14,156	13,795	14,811	16,012	15,094
	充当可能特定歳入		5,151	4,779	4,659	4,755	4,101
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,338	80	▲ 1,671	▲ 3,368	▲ 3,390

分析欄

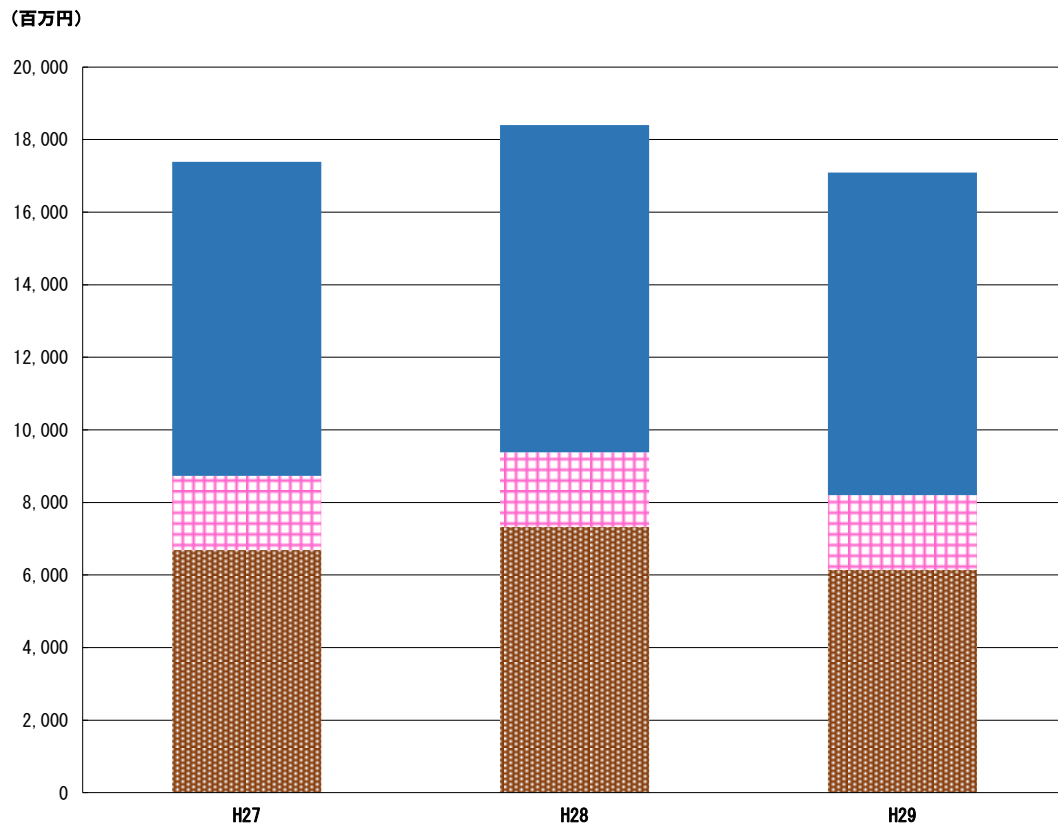
平成27年度以降、分子がマイナスとなり、将来負担比率が0となっている。

主な要因としては、九州北部豪雨災害の影響による財政調整基金の取り崩しに伴う充当可能基金残高の減や基準財政需要額算入見込額の減があるものの、平成25年度と平成26年度に実施した繰上償還による地方債現在高の減、公営企業債等繰入見込額の減により、将来負担額も同様に減少したこと等が挙げられる。

今後も地方債の借入にあたっては、交付税算入の面で有利な地方債の活用を基本としながら、普通建設事業の精査により借入額の抑制に努めるとともに、平成30年度以降についても九州北部豪雨災害に係る財源として財政調整基金等の取り崩しが予想されることから、より効率的な基金の運用に努めるものとする。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



(百万円)

区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		6,686	7,329	6,144
減債基金		2,047	2,052	2,056
その他特定目的基金		8,653	9,019	8,891
地域振興基金		3,614	3,432	3,214
市有施設整備基金		1,282	1,720	1,604
市職員退職手当基金		1,064	1,067	1,002
地域福祉基金		934	930	915
市民文化会館管理運営基金		684	595	506
基金残高合計		17,386	18,400	17,092

平成29年度

大分県日田市

基金全体

(増減理由)

・災害予防、災害応急対策、災害復旧・復興等の災害対策経費に充当する目的で創設した「災害対策基金」に3億円、ふるさと納税の寄附額増に伴い「水郷ひた応援基金」に2億7,117万円積み立てた一方、普通交付税の合併算定替による特例措置の段階的削減や九州北部豪雨に伴い「財政調整基金」を12億円取り崩したこと、「地域振興基金」から地域振興に関する事業のため2億2,477万円取り崩したこと等により、基金全体としては13億841万円の減となった。

(今後の方針)

・経常的な経費への充たに加え、総合戦略に盛り込まれた事業の財源を補うため、地域振興基金のほか、特定目的基金の繰入れを平成30年度以降の各年度で5.3億円から10.5億円を見込んでいる。

財政調整基金

(増減理由)

・基金の運用益を1,560万円積み立てたことによる増加
 ・普通交付税の合併算定替による特例措置の段階的削減や平成29年7月九州北部豪雨に係る災害復旧・復興関連経費などの影響により、12億円を取り崩したことによる減少

(今後の方針)

・財政調整基金については、標準財政規模の30%程度は確保したいと考えるが、普通交付税の合併算定替による特例措置の適用期限終了や災害復旧・復興関連経費などの財政需要も引き続き見込まれることから、中長期的（平成35年度目途）には21億円程度減少する見込みである。

減債基金

(増減理由)

・基金の運用益を435万円積み立てたことによる増加

(今後の方針)

・平成29年7月に発生した九州北部豪雨災害の影響により莫大な一般財源が必要となったことなどから、平成30年度から当面の間、市債の償還財源として毎年1億円程度を取り崩す予定。

その他特定目的基金

(基金の用途)

・水郷ひた応援基金：日田市の将来の発展を願い、その発展に対し貢献し、又は応援しようとする者からの寄附金を活用し、ふるさと『水郷ひた』を守り元気づける施策の推進
 ・観光振興基金：市の観光施設整備及び交流人口増加のための施策の推進

(増減理由)

・地域振興基金：基金の運用益を727万円積み立てた一方で、子ども医療費助成事業や定住交流促進事業等の地域振興事業に計2億2,477万円を充当したことによる減少
 ・災害対策基金：災害に対する迅速な対応と災害からの早期復興を図ることを目的とした基金を創設し、3億円を積み立てたことによる増加

(今後の方針)

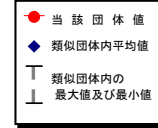
・市有施設整備基金：施設の老朽化や今後の更新需要に対応し、公共施設等総合管理計画に盛り込まれた施策を着実に実現するため、今後大幅な取り崩しが予想される。
 ・災害対策基金：災害復旧等の災害対策には莫大な費用が必要となることから、今後の災害に備えるため、平成33年度まで毎年3億円程度を積立予定。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

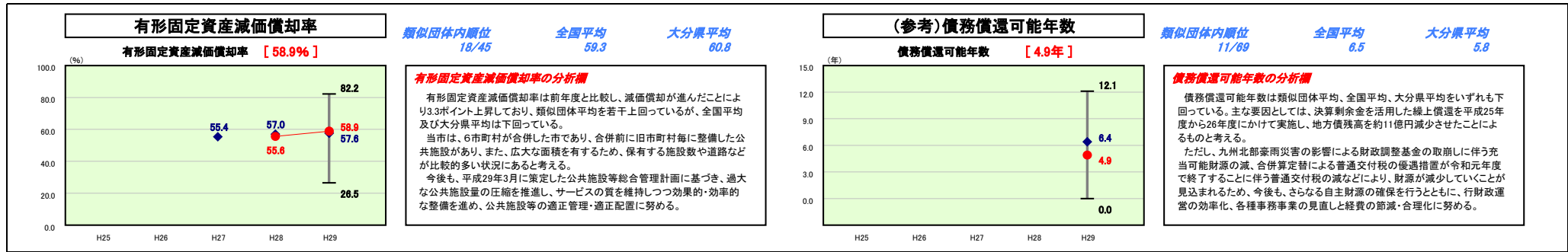
平成29年度

大分県日田市

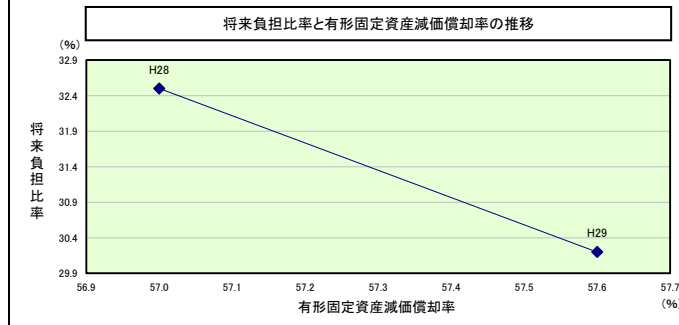
人口	66,878人	(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	66,440人	(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	666.03	km ²	実質公債費比率	4.6	%	
歳入総額	41,003,708	千円	将来負担比率	-	%	
歳出総額	39,799,442	千円	市町村類型	H25 II-1	H26 II-1	H27 II-1
実質収支	628,135	千円	(年度毎)	H28 II-1	H29 II-1	
標準財政規模	21,633,463	千円				
地方債現在高	38,301,814	千円				



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



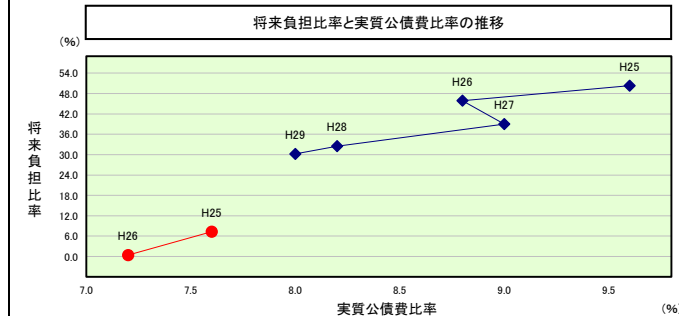
分析欄

平成29年度決算では、28年度と同様に将来負担比率はゼロとなり、類似団体平均及び早期健全化基準の350%を大きく下回っている。一方で有形固定資産減価償却率は減価償却が進んだことにより、前年度と比較し3.3ポイント上昇しており、類似団体平均値を若干上回っている。その主な要因としては、広大な面積を有する当市において最大の資産である道路の減価償却が進んだことによるものと考えられる。
将来負担比率はゼロではあるが、有形固定資産減価償却率が上昇しているということは、老朽化が進んでいるということであり、今後必要となる固定資産の老朽化対策に伴う財政負担が潜在しているとも考えられる。このため、公共施設等総合管理計画に基づき、過大な公共施設量の圧縮を推進し、サービスの質を維持しつつ効果的・効率的な整備を進め、公共施設等の適正管理・適正配置に努めるとともに、地方債の借入にあたっては、交付税算入の面で有利な地方債の活用を基本とし、また、普通建設事業の精査により借入額の抑制を行う。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率				-	-
	有形固定資産減価償却率				55.6	58.9
類似団体内平均値	将来負担比率				32.5	30.2
	有形固定資産減価償却率				57.0	57.6

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

平成29年度決算では、28年度と同様に将来負担比率はゼロとなり、実質公債費比率においても平成28年度より0.5ポイント低くなり、類似団体平均を下回っている。
九州北部豪雨災害の影響による財政調整基金の取崩しに伴う充当可能基金残高の減や基準財政需要額算入見込額の減があるものの、地方債現在高や公営企業債等繰入見込額が減少したこと等の結果によるものである。
今後も地方債の借入にあたっては、交付税算入の面で有利な地方債の活用を基本とするともに、普通建設事業の精査により借入額の抑制を行う。また、繰上償還等も検討しながら実質公債費比率の抑制に努めるものとするともに、より効率的な基金の運用を行い財政の健全化に努める。

(参考)

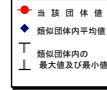
		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	7.3	0.4	-	-	-
	実質公債費比率	7.6	7.2	6.2	5.1	4.6
類似団体内平均値	将来負担比率	50.3	45.9	39.0	32.5	30.2
	実質公債費比率	9.6	8.8	9.0	8.2	8.0

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成29年度

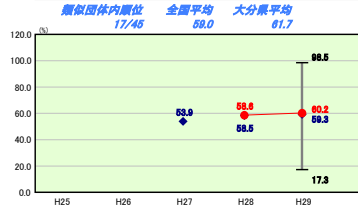
大分県日田市

人口	66,678 人(830.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	66,440 人(830.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	666.03 km ²	実質公債費比率	4.6 %
歳入総額	41,003,708 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	39,799,442 千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-1
実質収支	628,136 千円	(年度毎)	H28 II-1 H29 II-1
標準財政規模	21,633,463 千円		
地方債残高	30,301,814 千円		

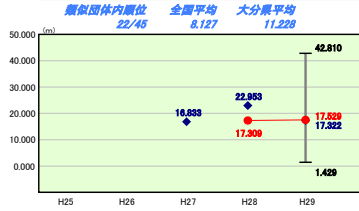


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成24年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

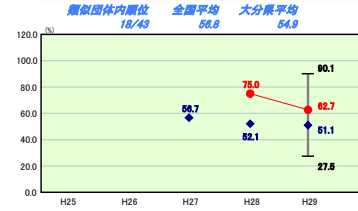
【道路】
有形固定資産減価償却率



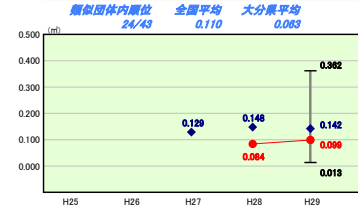
【道路】
一人当たり延長



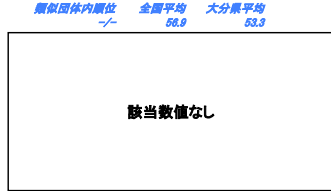
【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



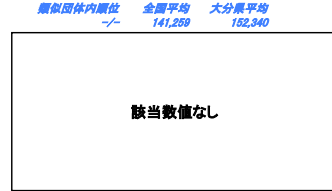
【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



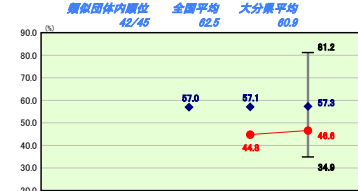
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



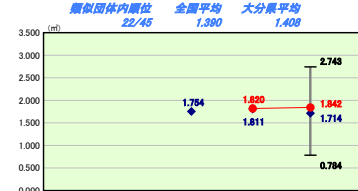
【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



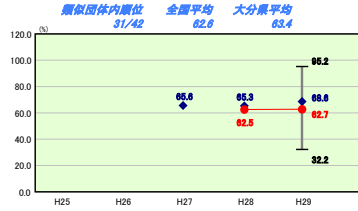
【学校施設】
有形固定資産減価償却率



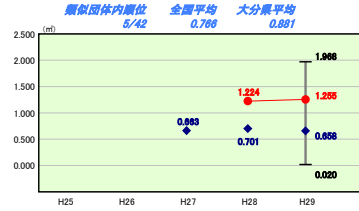
【学校施設】
一人当たり面積



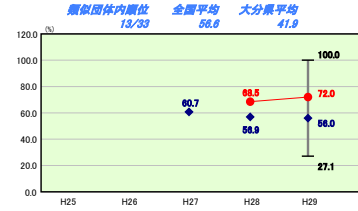
【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



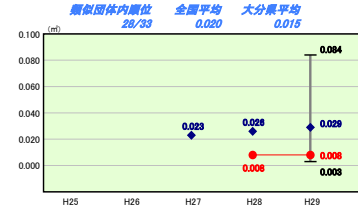
【公営住宅】
一人当たり面積



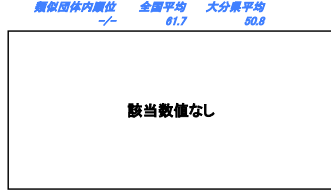
【児童館】
有形固定資産減価償却率



【児童館】
一人当たり面積



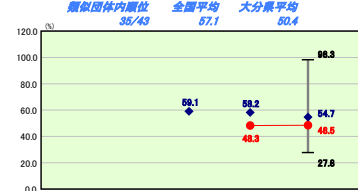
【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



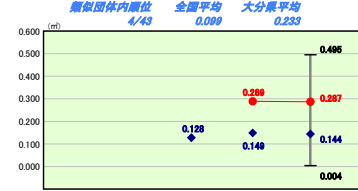
【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



施設評価の分析値

有形固定資産減価償却率は、「認定こども園・幼稚園・保育所」及び「児童館」の子育て支援施設が類似団体より高くなっており、また、一人当たり面積については類似団体より低くなっている。これらのことから、子育て支援施設は老朽化しているものが多く、施設の面積も少ないという現状であることがわかる。今後は公共施設等総合管理計画に基づき、現在指定管理制度を導入している施設は、民間移管を基本とし、また、直営施設については、今後児童数の動向を考慮しながら、建替えや統合・縮小を検討していく。

一方、「学校施設」及び「公民館」の教育系施設は、有形固定資産減価償却率が類似団体より低く、また、一人当たり面積は類似団体より高くなっている。これは、学校の統廃合を進めるとともに老朽化した学校の改修を進めてきたこと、また、老朽化した中央公民館について、博物館を統合した複合化施設への大規模改修などを実施してきた結果であると考えられる。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、学校施設については将来の人口動向を考慮しながら、統合・縮小を検討し、公民館については、耐用年数を考慮しながら適切な管理を行っていく。

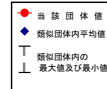
道路は類似団体と同水準であるが、老朽化が進んでいるため、適切な維持管理及び修繕、更新等を実施していく必要がある。また、公営住宅は有形固定資産減価償却率は類似団体より低くなっているものの、一人当たり面積は類似団体及び全国、大分県平均を大幅に上回っており、住宅戸数の供給が多い状況であることがわかる。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、耐用年数が経過する際には、人口動向などを考慮し、建替えや統合・縮小を検討していく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成29年度

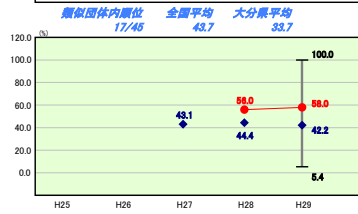
大分県日田市

人口	66,678人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	66,440人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
世帯数	666,031世帯	実質公債費比率	4.6%
歳入総額	41,003,708千円	将来負担比率	-%
歳出総額	39,799,442千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-1
実質収支	628,136千円	(年度毎)	H28 II-1 H29 II-1
標準財政規模	21,633,463千円		
地方債残高	38,301,814千円		

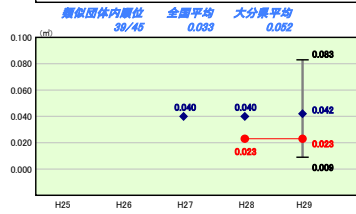


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成24年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

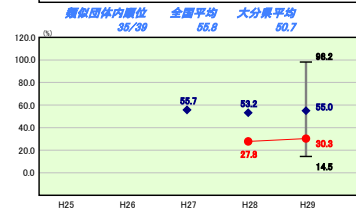
【図書館】
有形固定資産減価償却率



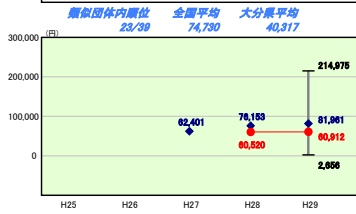
【図書館】
一人当たり面積



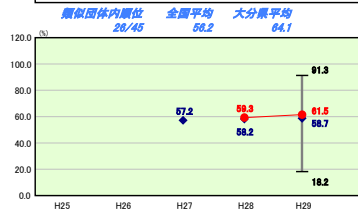
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率



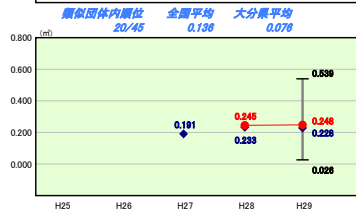
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



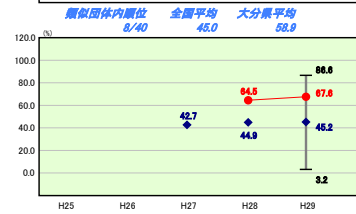
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率



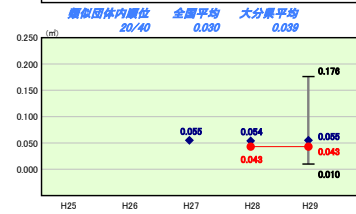
【体育館・プール】
一人当たり面積



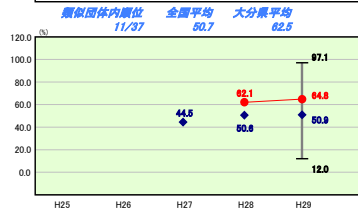
【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率



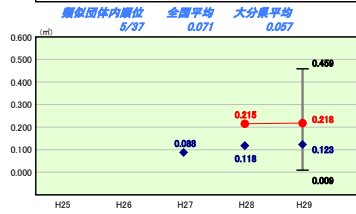
【保健センター・保健所】
一人当たり面積



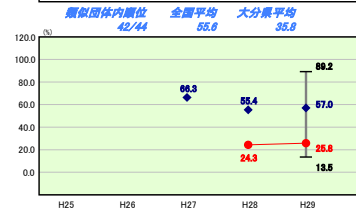
【福祉施設】
有形固定資産減価償却率



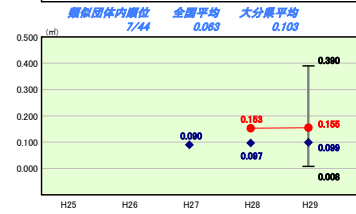
【福祉施設】
一人当たり面積



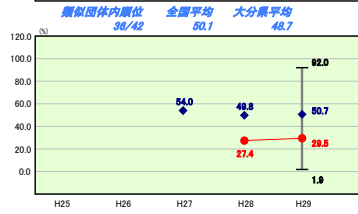
【消防施設】
有形固定資産減価償却率



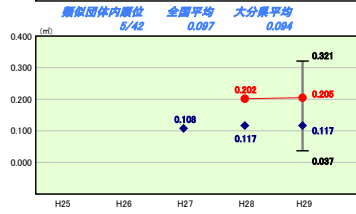
【消防施設】
一人当たり面積



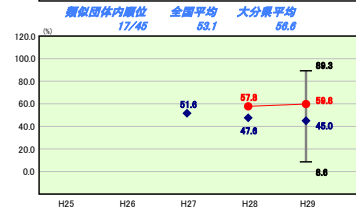
【市民会館】
有形固定資産減価償却率



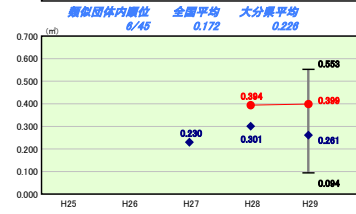
【市民会館】
一人当たり面積



【庁舎】
有形固定資産減価償却率



【庁舎】
一人当たり面積



施設情報の分析

「図書館」、「保健センター・保健所」、「福祉施設」、「庁舎」については、有形固定資産減価償却率が類似団体より大幅に高くなっており、類似団体と比較して老朽化が進んでいることがわかる。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、保健センターや高齢者福祉施設などについては、人口減少等今後利用者の減少が想定される施設は、統合・縮小を検討する。また、図書館、庁舎については、人口動向や社会情勢を考慮し、適切な管理を行っていく。
 「消防施設」と「市民会館」については、有形固定資産減価償却率が類似団体より低くなっているものの、一人当たり面積は類似団体より高くなっている。これは、日田玖珠広域消防組合の新庁舎が平成27年度建設であり、市民文化会館(小ホール)については平成19年度建設で、いずれも施設が新しいことが要因である。ただし、一人当たり面積が類似団体、全国、大分県平均より高くなっているため、人口に対して過剰な面積となっていないか分析していく必要がある。
 「一般廃棄物処理施設」については、有形固定資産減価償却率が類似団体より低くなっているが、これは清掃センターについては、日田玖珠広域市町村圏事務組合より平成19年4月に移管を受けたことにより、平成19年度以降の減価償却額のみ反映していることから、有形固定資産減価償却率が低くなっているものである。実際は、平成2年に清掃センターは建設されており、老朽化が進んでいることから、今後、清掃センターの建設を計画している。